

事務 事業名		コード1	40600	図書館情報サービス提供事業	課	生涯学習課					
		コード2			所屬班	市民会館					
					電話番号	62-2560	内線				
政策 体系	基本方針	4	心豊かな人と文化をはぐくむまちづくり			予算	会計		款	項	目
	施策	5	生涯学習の充実			科目	一般会計		10	4	4
	施策の展開	3	図書館及び関連施設の充実			根拠 法令	特になし				
	基本事業	241	市図書館、図書施設のネットワークの活用								

1 現状把握(Do)	
(1)事業概要	
① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☐ 単年度繰返 ☒ 平成 12 年度～ ☐ 開始年度不詳	蔵書資料のデータ管理やインターネット検索による情報提供、インターネット経由での予約受付により、利用者の状況に応じたサービスを提供する。 端末は旭市図書館に6台、海上公民館・飯岡ユートピアセンター・干潟公民館に各1台設置されており、共通の蔵書管理システムを使用し、ネットワークでつながっている。 データ更新は蔵書受け入れに合わせ随時行っている。
☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述⇒	【業務の流れ】 【契約事務】図書館情報システム保守業務契約・図書館情報システム賃貸借契約・新刊購入分図書データ作成業務委託契約 【窓口業務】貸出・返却処理・蔵書データ検索 【インターネット経由業務】インターネット予約処理・県内図書館蔵書検索及び貸借依頼

(2) トータルコスト			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)	
① 事業費の内訳(24年度の実績)			単位: 千円					
1. 消耗品費	148	感熱ロール紙・端末用ウイルスソフト更新料・プリンタカートリッジ	千円	148	148	148	148	
2. 電算機器保守委託料	752	図書館情報システム保守業務委託	千円	971	723	752	752	
3. 図書ワーク作成委託料	88	新刊購入分の図書データ作成業務委託	千円	99	107	88	110	
4. 事務機器賃借料	4,216	図書館情報システム賃借料	千円	4,250	4,331	4,216	4,217	
5. その他	76	図書利用カード作成	千円	179	32	76	422	
			事業費計 (A)	千円	5,647	5,341	5,280	5,649
			うち一般財源	千円	5,647	5,341	5,280	5,649
人件費	正規職員従事人数		人	1,31	1,31	1,32	1,32	
	延べ業務時間		時間	2,641	2,644	2,661	2,650	
	人件費計 (B)		千円	10,036	10,047	10,112	10,070	
トータルコスト(A)+(B)			千円	15,683	15,388	15,392	15,719	

(2) 延べ業務時間の内訳(24年度の実績)			単位: 時間
火～金 8:30～18:00 9.5時間			
土・日 8:30～17:00 8.5時間			

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標										
手段	① 主な活動		➡	⑤ 活動指標名		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) インターネット経由の予約受付 図書館ホームページでの情報提供 資料の貸出・返却			ア	年間開館日数	日	272	277	277	277
				イ	蔵書冊数	冊	96,843	96,971	98,353	99,000
	25年度計画(25年度に計画している主な活動) インターネット経由の予約受付 図書館ホームページでの情報提供 資料の貸出・返却			ウ						
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)		➡	⑥ 対象指標名		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	市民			ア	人口	人	70,138	69,749	69,223	68,723
				イ						
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)		➡	⑦ 成果指標名(考え方)		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
上位目的	平日に来館できない利用者でもインターネットを通じて予約・検索ができる等、市民それぞれの状況に合わせて情報を提供することによって、だれもが平等に図書館を利用することができる。			ア	年間貸出冊数 ()	冊	110,487	114,519	115,006	120,000
				イ	インターネット年間予約件数 ()	件	1,523	1,679	2,202	2,300
	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか		➡	⑧ 上位成果指標名(考え方)		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	公民館図書室を含めた蔵書の検索、インターネット予約システムにより、施設間の蔵書を有効活用し、利用者の利便性を高める。			ア	県内公立図書館サービス指標 (人口1人あたり個人貸出冊数県平均)	冊	1.61 (5.93)	1.61 (5.82)	1.68 (5.73)	1.69 (5.71)
				イ	()					

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等					
① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？		② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？		③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
平成12年に千葉県内図書館の蔵書を検索できるシステムが導入され、県内図書館間で資料の貸借が可能となった。利用者サービスの充実をはかるため、本市図書館でも電算システムを導入した。		図書館に来館することなく、利用者自らがインターネットを利用し、図書の検索・予約ができるようになった。		・利用者用の情報端末の増設の要望があった。 ・公民館図書室からでも、図書館の本を予約受け取り、返却も可能となり、便利になったとの声があった。	

事務事業名	図書館情報サービス提供事業	課名	生涯学習課	班名	市民会館
-------	---------------	----	-------	----	------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 図書館と公民館図書室をネットワークでつなげることで、どこに所蔵されている資料でも検索することができ、インターネットからの予約を受け付けることで、図書館に訪れる時間の限られている利用者でも平等に図書館を利用する機会を得ることができる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 資料の検索は館内の情報端末から利用者が直接検索することもできるので、自宅にインターネットがない利用者でも利用する機会がある。インターネットからの予約に関してはパスワードの設定が必要となるため、パスワードの管理ができる年齢設定として中学生以上としている。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 図書館は図書館法に基づき行政が運営しているもので、本事業は貸出・返却など図書館の基本的な活動に関わる事業であり、情報システムの水準低下はサービスの低下につながる。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 近隣市町村の図書館と比べて個人貸出冊数が少なく、また県内平均も大きく下回っている。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうか？	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 図書館の施設規模が狭く、これ以上の蔵書を増やすことが難しいため活動を発展させることは難しい。情報サービスの観点からも、システムの大幅な利便性向上は見込めない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 図書館活動独自のシステムであるため、他に類似する事業はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 貸出・返却など図書館の基本的な活動に関わる事業であり、情報システムの水準低下はサービスの低下につながる。システム導入も現在は再リースで端末を使用している状態であり、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 カウンターでの貸出・返却業務に臨時職員を配置し対応しており、正規職員は必要最低限の業務を行っている状況であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 蔵書の検索・予約・貸出・返却は利用者全員へのサービスであり、インターネットを利用できない利用者についても、カウンターで職員が検索対応している。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 市民ニーズにあった資料の収集と充実することにより、市民の読書振興が図れる。
---	---

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ☒ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止 ☐ 行政関与の見直し ☐ 事業統廃合・連携(関連事業:) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化 (2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか? 平成27年度に館内に設置している蔵書検索端末の増設を検討する。	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td></td><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 端末増設に係る予算の確保が必要である。 図書館の施設規模が狭く、端末の増設場所を確保することが難しい。																								